

## 2 平成25年度重点施策

### 【特別重点施策】

#### (1) 新しい時代を切り拓く「成長産業」の育成

6, 824百万円

(再掲分を除いた計)

##### ① フードビジネスの展開

2, 419百万円

「みやざきフードビジネス振興構想」に基づき、豊富な農林水産資源を生かした食品関連産業を本県の成長産業として積極的に展開していくため、農商工連携や6次産業化による高付加価値化、「オープンラボ」の整備による新商品開発、全共二連覇等を生かしたブランド力の向上による販路拡大、企業の農業参入や法人化など、生産から加工、流通、販売までの取組を強化していきます。

##### ② 環境・新エネルギー、医療機器関連産業の先進地づくり

1, 233百万円

低炭素・循環型社会を実現するため、「宮崎県新エネルギービジョン」の改訂計画等に基づき、恵まれた環境や地域資源を生かして、太陽光、バイオマス、小水力等の新エネルギーのより一層の導入を促進するとともに、省エネ・資源循環等の取組をさらに進めていきます。

また、「東九州メディカルバレー構想」に基づいて医療機器関連産業の先進地づくりを積極的に推進していくため、国の総合特区制度を活用しつつ、産学官連携の取組をより一層加速していきます。

##### ③ アジア市場の開拓

324百万円

「みやざき東アジア経済交流戦略」等に基づいて県産農産物や加工品の輸出促進、観光誘客等を積極的に推進し、急速な経済成長を遂げて人口増加の著しいアジアの活力を宮崎に取り入れていくため、「香港フロンティアオフィス」の整備や「みやざきブランド」のプロモーション、新規航空路線の開拓、旅行商品の企画・販売など、「オールみやざき」による取組を強化していきます。

##### ○ みやざき成長産業育成加速化基金の創設

3, 000百万円

本県の持つ強みを生かしつつ、フードビジネスや環境・新エネルギー、医療機器関連産業といった新しい時代を切り拓く成長産業の育成を今後5年間で加速化させるとともに、それらを支える本県中小企業の振興を図るため、「みやざき成長産業育成加速化基金」を創設します。

※ 各事業の予算額及び各項目の合計額は、百万円未満を四捨五入しているため、各事業の予算額の合計額と各項目の合計額とは一致しない場合があります。

## ① フードビジネスの展開

2, 419百万円

「みやざきフードビジネス振興構想」に基づき、豊富な農林水産資源を生かした食品関連産業を本県の成長産業として積極的に展開していくため、農商工連携や6次産業化による高付加価値化、「オープンラボ」の整備による新商品開発、全共二連覇等を生かしたブランド力の向上による販路拡大、企業の農業参入や法人化など、生産から加工、流通、販売までの取組を強化していきます。

## 「攻め」の姿勢によるフードビジネスの創出

142百万円

## 〔新規・改善事業〕

- ・ 「みやざきブランド」マーケティング強化事業 21百万円
- ・ 全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業 25
- ・ 新生みやざき食肉消費拡大事業 4
- ・ 全国発信！宮崎ブランドポーク銘柄確立事業 7
- ・ 売れる商品をつくる！食品産業試作品ブラッシュアップ事業 17
- ・ 成長分野で売上アップ！病院・福祉施設向け加工食品参入支援事業 7
- ・ 県産品販路開拓コーディネーター配置事業 5
- ・ その他の事業 56百万円

## 連携・価値連鎖によるフードビジネスの拡大

299百万円

## 〔新規・改善事業〕

- ・ 「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業 100百万円
- ・ 日本一のキャビア産地づくり支援事業 40

## 〔継続事業〕

- ・ 目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業 35百万円
- ・ 果樹だからできる6次産業化チャレンジ事業 13
- ・ その他の事業 111百万円

## フードビジネスの発展を支える基盤の充実

1,979百万円

## 〔新規・改善事業〕

- ・ みやざきフードビジネス推進体制構築事業 25百万円
- ・ 「チャレンジ！新商品開発」フード・オープンラボ整備事業 90
- ・ フードビジネス等加速化技術開発促進事業 40
- ・ 産学官連携促進・共同研究開発支援事業 109
- ・ 県立高校の6次産業化人材育成事業 6
- ・ 復興から新たな成長へ！農業教育充実事業 36
- ・ その他の事業 1,673百万円

# ① フードビジネスの展開

## ● 「みやざきブランド」マーケティング強化事業

(農政企画課 ブランド・流通対策室) 21百万円

景気低迷による消費の減退や低価格志向が進む中、実需者との安定的な取引を継続・拡大するため、マーケットニーズを捉えた戦略に基づく多様なプロモーション活動を展開し、他産地よりも優位に立った県産農水産物等の販売体制の構築を図る。

### (1) 農水産物等販売戦略構築事業

マーケティング等に関するアドバイザーを活用した本県産農水産物等の新たな販売戦略やプロモーション活動の構築、消費・販売ニーズ、県産品認知度の調査

### (2) オールみやざきプロモーション推進事業

#### ① 県産品総合PR対策

県産農水産物や6次化商品等の県産品全体のPR  
他県・他産地との連携等による商品開発や消費拡大

・実施主体 みやざきブランド推進本部 (補助率 1/2)

#### ② 品目別集中プロモーション対策

品目ごとにセールスポイントをストーリー化し、消費者に商品を印象づける集中プロモーションの展開

・実施主体 みやざきブランド推進本部、各種協議会等 (補助率 1/2)

### (3) ブランド情報発信促進事業

情報発信力の高い著名人やスポーツ選手等を通じた、マスコミやインターネット等による情報発信

・実施主体 みやざきブランド推進本部 (補助率 1/2)

### (4) 戦略的ブランドPR強化事業

#### ① トップセールス型PR対策

量販店等におけるトップセールス、フェアの実施、みやざき棚の設置

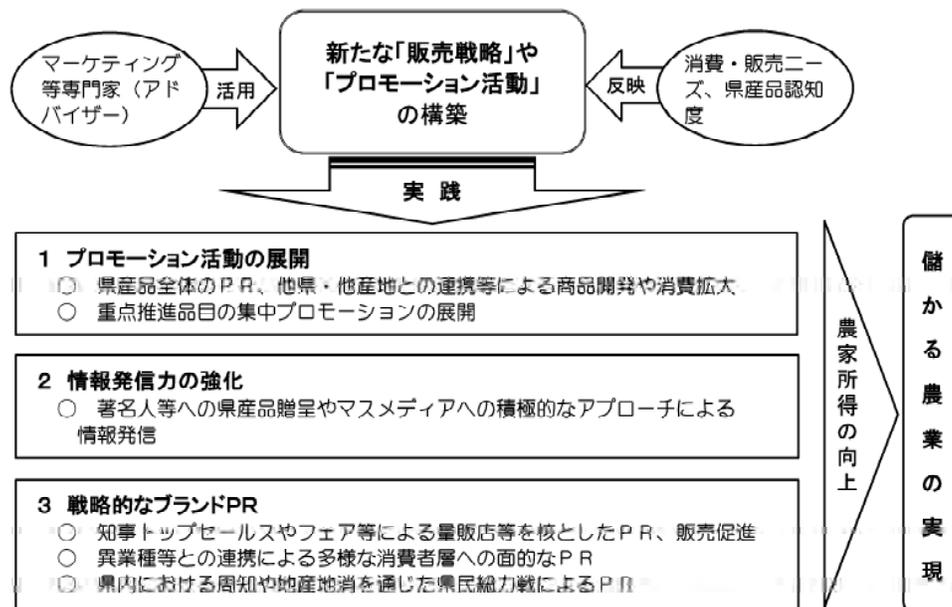
#### ② 異業種等連携型PR対策

異業種等との連携による情報発信

#### ③ 県民総力戦型PR対策

県民等へのみやざきブランドの周知や地産地消による消費拡大の推進

・実施主体 みやざきブランド推進本部 (補助率 1/2)



⑨全共二連覇 “日本一宮崎牛” 販路拡大対策事業(畜産課)

25百万円

全国和牛能力共進会における宮崎牛二連覇を契機に、そのアピール力を最大限に活かし、県と関係団体が一体となった「宮崎牛及び県産食肉販売戦略会議」を中心に、積極的に国内外へのプロモーションを展開し、県産牛肉のブランド力強化と販路の拡大を推進する。

(1) 宮崎牛販路拡大キャラバン隊事業

① 卸業者対策

- 宮崎牛等販売営業チームによる大手バイヤーとの商談会の開催
- 関東市場への生体出荷による卸業者を通じた販路拡大の推進
- 海外の卸業者との取引継続や新規開拓による販路拡大と輸出量の増加

② 小売店対策

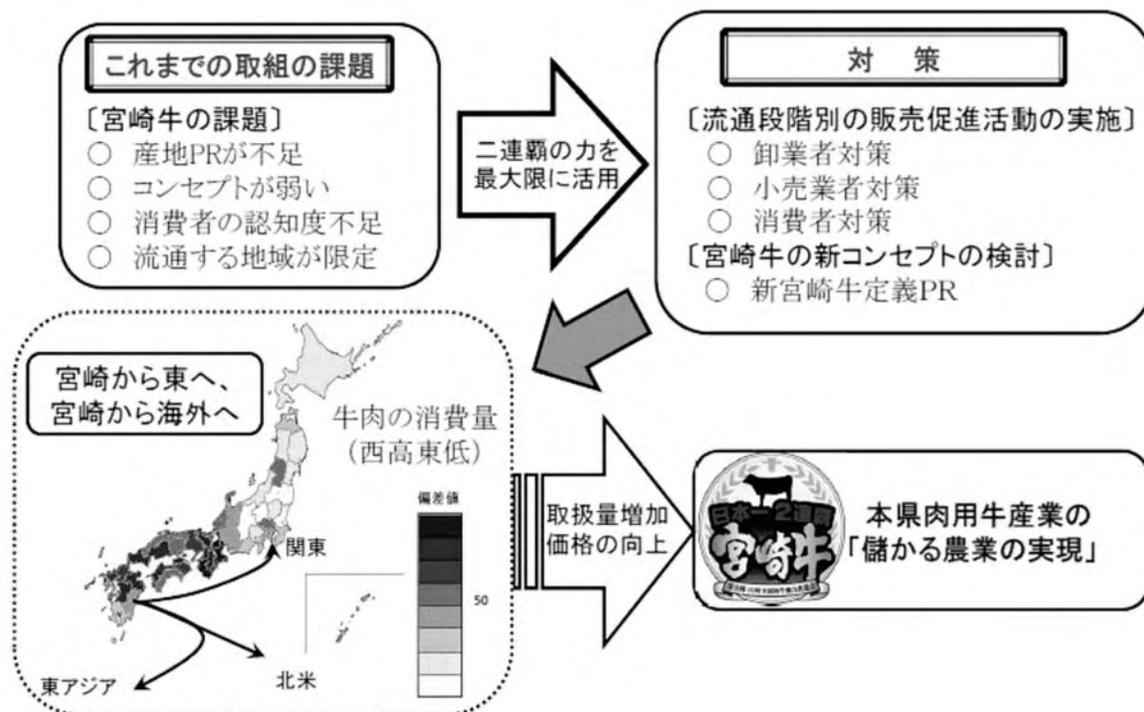
- 販売戦略会議ワーキングチーム等による牛肉消費拡大対策の展開と歩調を合わせた指定店の維持・拡大の推進

③ 消費者対策

- スポーツイベント等を通じたPRや販売促進のためのフェアの実施
- ・実施主体 県、宮崎県経済農業協同組合連合会(補助率 定額)、より良き宮崎牛づくり対策協議会等(補助率 1/3)

(2) 新宮崎牛定義PR事業

- 新たな宮崎牛の定義の検討、新定義の周知・PR
- 新ブランドに基づく肥育牛の生産拡大の推進
- ・実施主体 県、より良き宮崎牛づくり対策協議会(補助率 1/3) 宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合(補助率 定額)



## ⑨新生みやざき食肉消費拡大事業（畜産課）

4百万円

本県の新生畜産の基盤づくりを確実に進めるためには、県産食肉の安定的な販売と消費を確保する必要があり、特に、畜産主産県として県内での消費基盤づくりのための「食べ方」の提案や販売人材育成を行う。

### (1) 食肉総合プロジェクト会議

県や関係団体が一体となった販売戦略等の構築

### (2) 食肉消費拡大対策

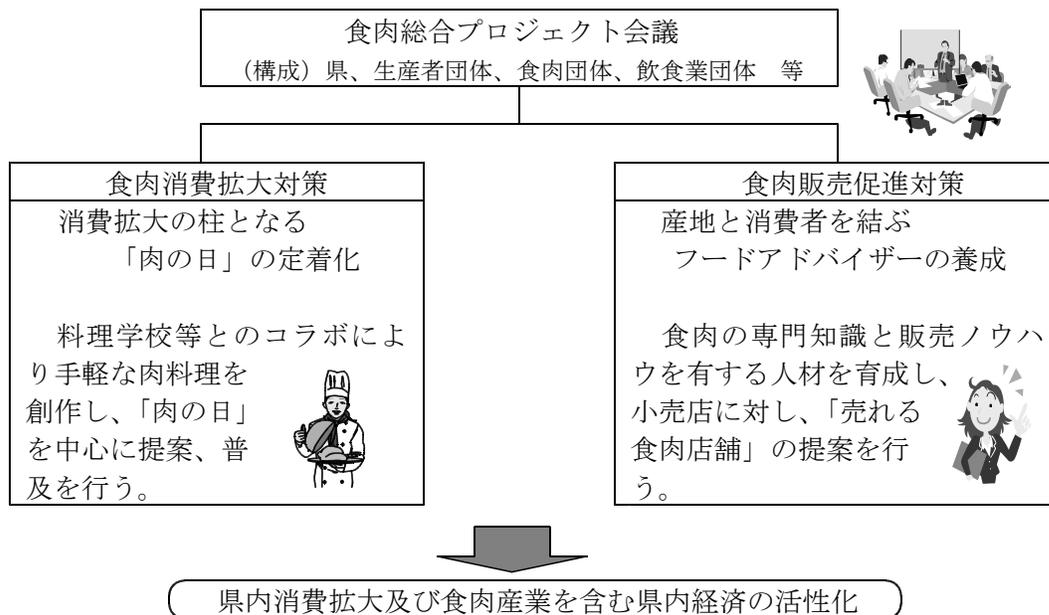
食肉の創作料理「多彩な食べ方」の提案及び普及

- ・実施主体 県内食肉卸業者（補助率 定額、1／2）

### (3) 食肉販売促進対策

食肉の専門知識や販売ノウハウを有する人材（フードアドバイザー）の育成

- ・実施主体 県内食肉卸業者（補助率 1／2）



## ㊦全国発信！宮崎ブランドポーク銘柄確立事業（畜産課）

7百万円

県産豚肉を包括した新たな「宮崎ブランドポーク」づくりに取り組み、多様な消費者ニーズに対応した県産豚肉を全国に発信することで、販売力の強化による養豚経営の基盤強化を図る。

- (1) 宮崎ブランドポーク生産体制整備
  - 全国に向けた「宮崎ブランドポーク」戦略構築のための検討会議
  - 生産者別月毎出荷契約の推進活動
  - 生産履歴情報及び販売情報の管理に必要なシステム整備
  - 量販・卸売業者との契約取引拡大のための販促資材等作成
  - ・実施主体 宮崎ブランドポーク普及促進協議会等（補助率 1／2）
- (2) 宮崎ブランドポーク販売促進活動
  - 県外に向けた産地情報の発信
  - 県外量販店への販路の開拓・拡大
  - 有名デパート等県外フェアへの参加
  - 全国規模の商談会への参加
  - ・実施主体 宮崎ブランドポーク普及促進協議会等（補助率 1／2）
- (3) 県事業推進費
  - 「宮崎ブランドポーク」銘柄推進大会
  - J A系統及び商系等事業主体間調整
  - 産地銘柄豚調査

### 県産豚肉全体を包括したブランドの再構築

#### 「宮崎ブランドポーク」戦略構築

- ・ 定時・定量・定質出荷体制の確立
- ・ トレーサビリティと契約取引の拡大等

#### 宮崎ブランドポーク普及促進協議会等

- ・ 産地情報発信、県外店舗への販路拡大
- ・ 県外フェアや商談会への参加等

生産者が誇る宮崎ブランドポーク  
消費者が認める宮崎ブランドポーク

## ⑨売れる商品をつくる！食品産業試作品ブラッシュアップ事業（工業支援課）

17百万円

県内の食品加工企業の効率的かつ効果的な商品開発を支援するため、マーケット調査を兼ねた試作品販売拠点等を県内外に設け、拠点からの情報を食品加工企業に提供することで、消費者ニーズの効果的な把握と迅速な試作品のブラッシュアップを支援し、食品産業の振興を図る。

### (1) 県内試作品販売拠点の設置

- ① 宮崎空港1階のチャレンジショップに試作品販売拠点を設け、希望する企業が試作品の展示販売を行うことにより、消費者ニーズを把握する。
- ② 宮崎空港1階のオアシス広場で、チャレンジショップでの試作品販売活動によりブラッシュアップされた商品の展示販売を実施することにより、県外販路確保の可能性を探る。

### (2) 試作品首都圏テストマーケティング事業

チャレンジショップ等でブラッシュアップされた商品を首都圏での展示会に出展し、試作品の県外での評価を収集する。



宮崎空港チャレンジショップ

## ⑩成長分野で売上アップ！病院・福祉施設向け加工食品参入支援事業（工業支援課）

7百万円

今後、成長が見込まれる病院・福祉施設における給食等の業務用加工食品分野に対して、県内食品加工企業の参入を促進するため、業務用加工食品に関する実態調査及び調査結果のデータベース化、マッチング機会の提供等を行う。

### (1) 病院・福祉施設向け業務用加工食品実態調査

県内の病院・福祉施設等を対象として、食材の仕入状況や県産食材使用に関するニーズ・意識調査、課題や要望等を調査するとともに、県内の食品加工企業を対象として、施設向け食材の製造状況や課題等を調査する。

### (2) 業務用加工食品に関するデータベースの作成

実態調査の結果をもとにデータベースを作成し、食品加工企業にニーズ情報を提供するとともに、施設担当者に県産業務用食材のPRを行う。

### (3) マッチング会及び意見交換会の開催

県内の食品加工企業と施設栄養士、調理師、卸流通業者とのマッチング及び意見交換を行う。



マッチング会のイメージ



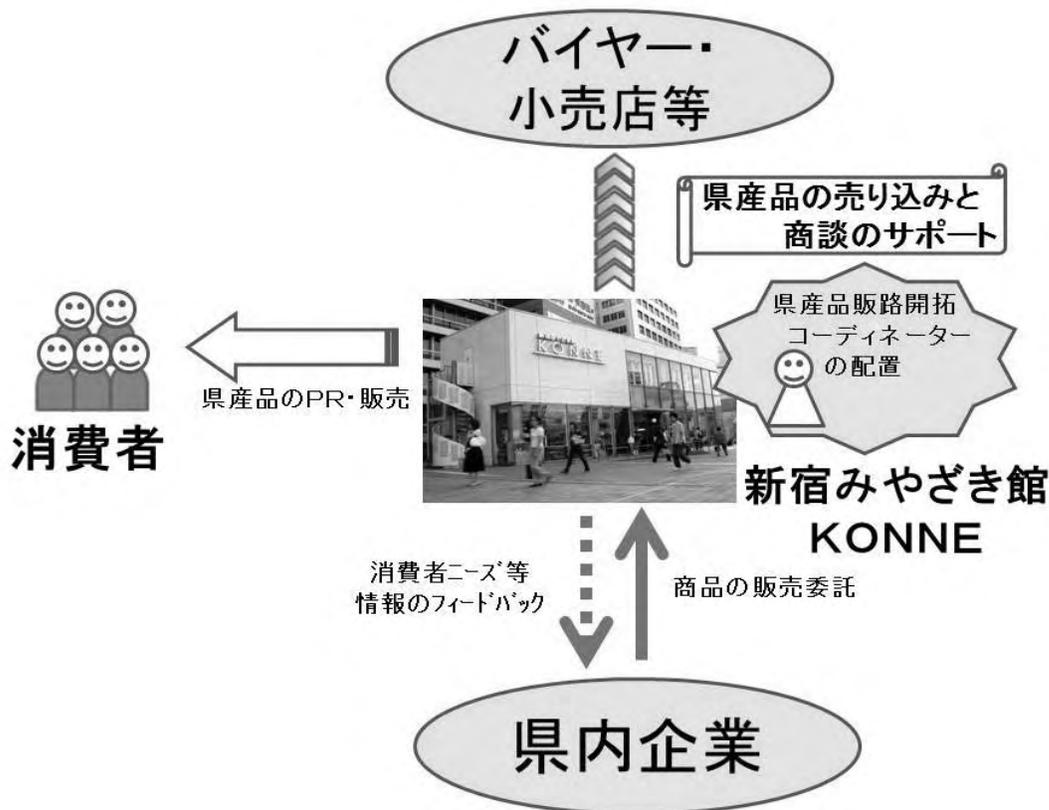
⑨ 県産品販路開拓コーディネーター配置事業（商業支援課）

5百万円

新宿みやざき館KONNEに、県産品販路開拓専門の「県産品販路開拓コーディネーター」を配置し、首都圏バイヤー、飲食店等関係者等に対する県産品の売り込みやミニ商談会の開催により、KONNEの販路開拓機能の拡充を図る。

【コーディネーターの役割】

- ・小売店等の訪問による県産品の売り込み・PR
- ・新宿みやざき館等での商談会の開催
- ・バイヤー等の本県招聘による県内企業の紹介・PR 等



**③ 「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業**  
**(地域農業推進課 連携推進室) 100百万円**

他産業企業の農業への直接参入や、農業者との連携による新商品・新技術開発が活性化するなど、成長産業化に向けた農業構造改革のチャンスが到来している。

このため、本県においても、企業等の農業参入や、農林漁業者との新たな連携構築によるフードビジネス展開、農業分野への革新的技術開発等を推進する。

(1) 地域6次産業化ネットワーク活動事業

農林漁業者と食品産業者、観光業者等が参画した地域・テーマ別の6次産業化ネットワークの構築に向けた活動を支援

- ・実施主体 市町村、地域協議会 (補助率 1/2)

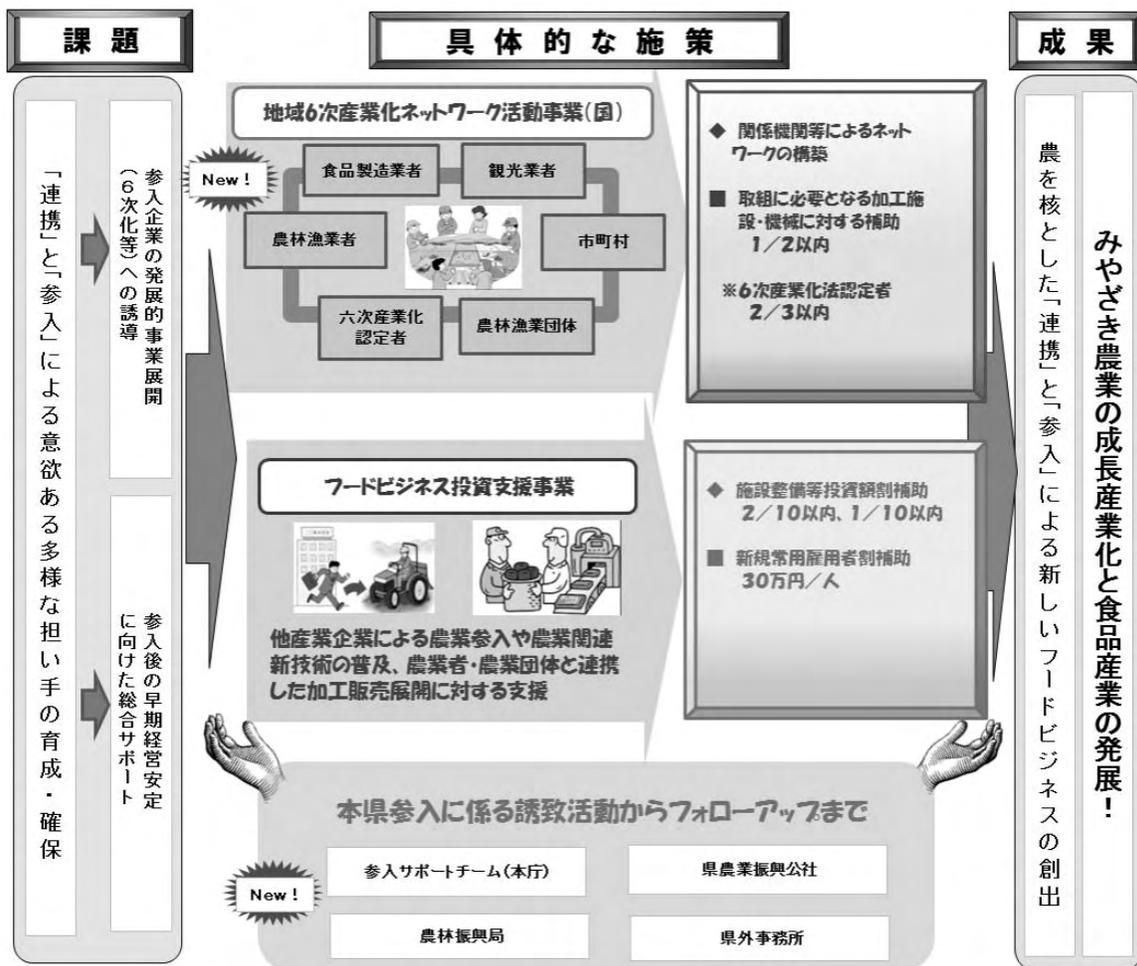
(2) フードビジネス投資支援事業

① 農業者等と連携した他産業の企業が農業参入又は農業関連新技術の普及等を展開するために必要な実証試験や施設・機械の整備等を支援

② 企業が農業者等と連携して農産物の加工・販売等の高付加価値化を図るために必要な施設・機械の整備等を支援

③ 新規常用雇用者の創出を支援

- ・実施主体 企業、農業法人共同事業体等 (補助率 2/10, 1/10, 定額)



㊦日本一のキャビア産地づくり支援事業（水産政策課）

400万円

質・量ともに安定したキャビアの生産体制構築を図るため、より安定した種苗供給体制づくりや生産者への円滑な加工技術の移転を行うとともに、チョウザメ生産者等が取り組む戦略的な加工・販売体制づくりに対する支援を行う。

(1) 種苗の安定供給体制づくり事業

種苗を安定的に供給するとともに、零細な経営体を支援するため、親魚の確保とリスク管理の強化や大型で良質な種苗の供給体制を構築する。

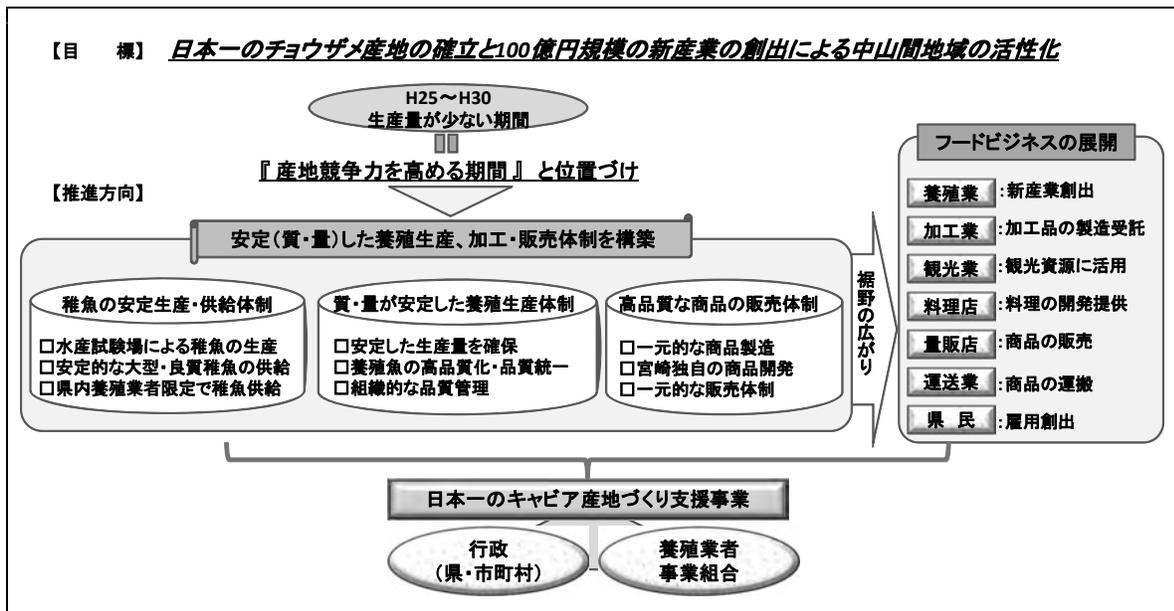
(2) 生産・販売体制構築支援事業

チョウザメ生産者等へキャビア加工技術の移転を行うとともに、キャビア・魚肉加工品の商品開発や販路開拓等の取組を支援する。

・実施主体 県、事業協同組合（補助率 2/3）

(3) 県推進事務費

新規着業者の掘り起こしやチョウザメ生産者への技術・経営指導等を実施する。



宮崎産シロチョウザメの稚魚



宮崎産キャビア

## ○目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業（地域農業推進課 連携推進室）

35百万円

担い手の減少や農業所得の減少など本県農業をとりまく厳しい状況を打破し、新たな成長産業化を図るため、農業法人を本県農業の重要な担い手として育成確保するとともに、6次産業化等を通じて、需要を起点とした生産から加工販売に至る企業間の連携強化や、農業における新たな価値の創出に向けた農業者のチャレンジを支援する。

### (1) 法人経営化フルサポート事業

- ① セミナーやモデル事例の紹介による農業経営の法人化や他産業からの農業参入支援
- ② 経営安定化のためのサポート活動  
・実施主体 宮崎県農業会議（補助率 1/2）

### (2) グローバル農業法人育成支援事業

- ① 農商工連携や6次産業化のワンストップ窓口の設置
- ② 農業経営の多角化に必要なスキルやノウハウを習得するチャレンジ塾の創設
- ③ 本県農業の強みを活かすための企業との戦略的なマッチング機会の確保
- ④ 農業分野におけるIT技術応用のための研究  
・実施主体 宮崎県農業振興公社（補助率 定額）

### (3) オール宮崎連携体構築促進事業

- ① 本県農産物や加工品に対する企業等の要望に対して、農業法人やJA系統が連携して対応できる体制の構築
- ② 新規農業法人の経営安定のために先輩農業法人が指導・助言を行う仕組みの構築  
・実施主体 宮崎県農業法人経営者協会（補助率 1/2）

### (4) 農業経営多角化整備支援事業

- 農業経営の多角化に必要な機械・施設等の整備を支援
- ・実施主体 農業法人等（補助率 1/3）

## ○果樹だからできる6次産業化チャレンジ事業（農産園芸課）

13百万円

加工・流通メーカーとの連携によるカットフルーツへの参入を進め、新たな需要開拓を図るとともに、産地内6次産業化に向けた取組や日向夏の夏季出荷連携モデルの実践、連携推進サイトによる直接流通の事例創出を進め、自立した次世代果樹経営体の育成を図る。

### (1) 連携によるカットフルーツ参入事業

- 新たな需要開拓を図るため、加工・流通メーカーとの連携構築や県内におけるカットフルーツの検討を支援
- ・実施主体 JA等（補助率 1/2）

### (2) 県内の連携・6次産業化推進事業

- 自立した次世代果樹経営体の育成を図るため、地域の特色ある果樹を活用した産地内6次産業化に向けた取組や日向夏の夏季出荷連携モデルの実践を支援するとともに、連携推進サイトの運営を実施
- ・実施主体 JA、営農集団等（補助率 1/2、1/3、7/15）

## ⑧みやざきフードビジネス推進体制構築事業（総合政策課）

25百万円

本県が高いポテンシャルを有する豊富な農水産資源を核とした総合的な「食」産業（フードビジネス）を地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していくため、産・学・官・金の有する「人・物・金・知識・技術・情報」といった経営資源の結集や産業間の垣根を越えた「連携」と「参入」の促進など、フードビジネス展開に必要な推進体制の構築を図る。

### (1) フードビジネス推進会議等の設置

フードビジネスの基本的な方針等を決定する「フードビジネス推進会議」や具体的な課題解決のためのプロジェクトを企画・推進する「フードビジネスプロジェクト本部」、また、各地域での取組を推進する「フードビジネス地域ネットワーク会議」を設置する。

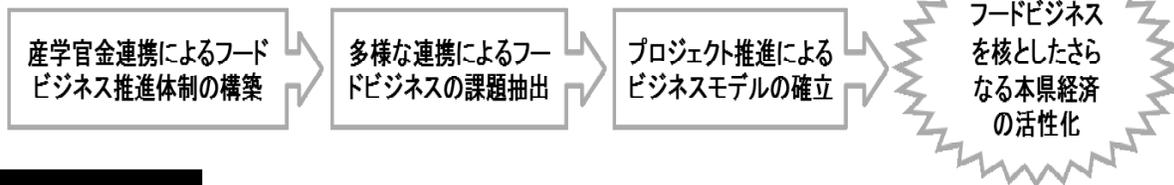
### (2) フードビジネス支援コンソーシアムの形成

フードビジネスを支える知的・人的基盤として、食品開発センター等の公設試験研究機関や食品分野に強い県内外の大学等によるコンソーシアム（連合体）を形成し、産学官連携による産業人材育成やネットワーク機能の強化等の取組を推進する。

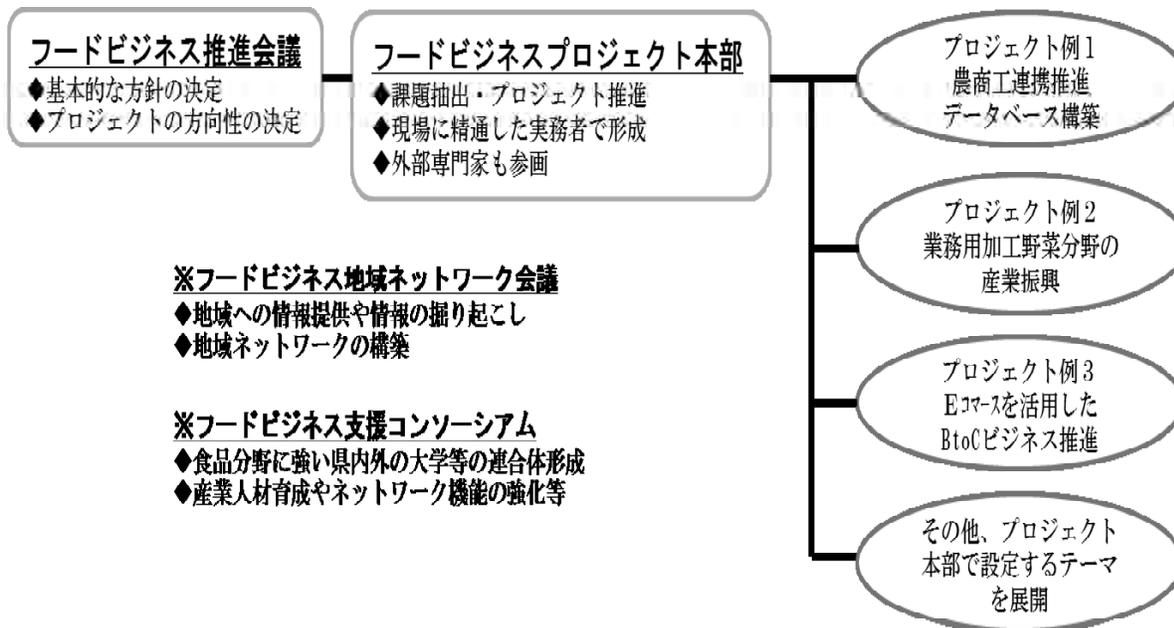
### (3) フードビジネスプロジェクトの推進

フードビジネスプロジェクト本部で検討された課題解決のために必要な取組（個別プロジェクト）を推進する。

## フードビジネスの施策展開



## 事業スキーム



## ⑨ 「チャレンジ！新商品開発」フード・オープンラボ整備事業（工業支援課）

90百万円

食品加工企業や農業者等が新たな商品開発にチャレンジしやすい環境を創出するため、食品営業許可が取得可能で試験的な加工製造ができる施設（オープンラボ）を食品開発センター内に整備する。

また、当該施設をワンランク上の衛生基準（HACCP）にも対応させることにより、企業等の衛生管理のレベルアップを図るとともに取引拡大を目指し、フードビジネスの振興を図る。

<オープンラボ整備>

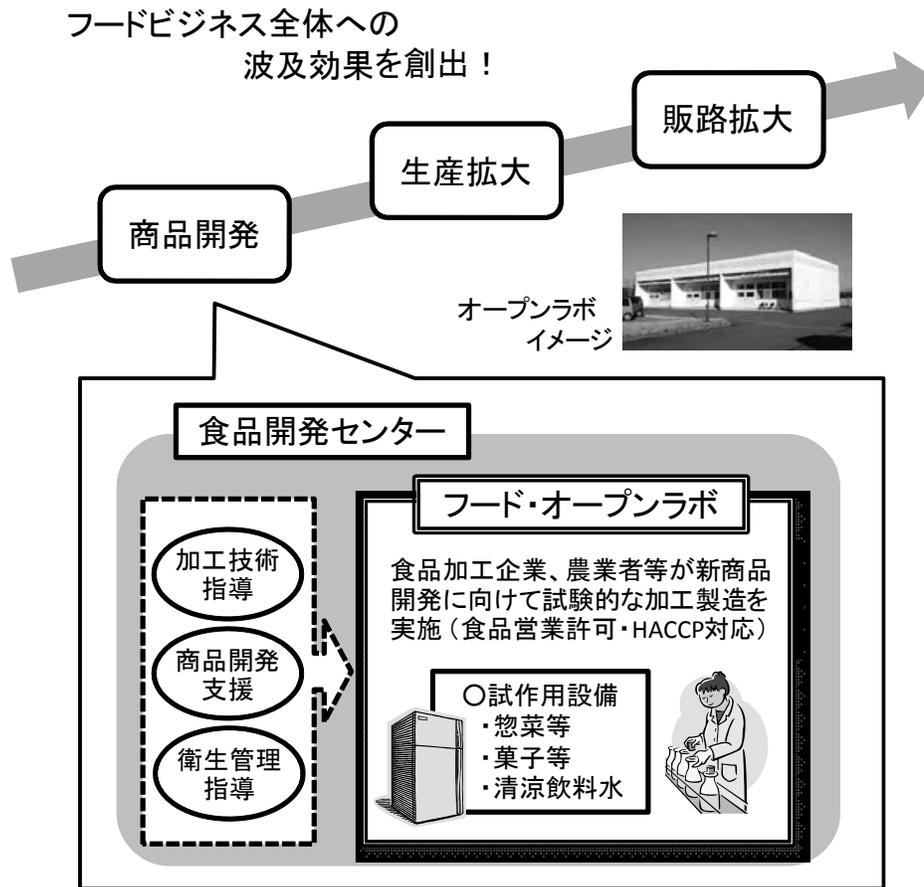
食品開発センター内に次の3種類の食品等を加工する部屋を有するオープンラボを整備

- ・惣菜等（製造・洗浄に大量の水使用）
- ・菓子等（製造工程に大量の水不要：乾燥系）
- ・清涼飲料水（搾汁系）

※HACCP=Hazard Analysis Critical Control Point（危害分析重要管理点）

原料入荷から製造・出荷までのすべての工程で予め危害を予測し、解決するシステム。厚生労働省が認証し、ハード的な要件と合わせてマニュアル作成も必要となる。大手スーパー等には、HACCPを取引の条件としているところもある。

<整備のイメージと効果等>



② フードビジネス等加速化技術開発促進事業（農政企画課）

40百万円

フードビジネスの振興等による「儲かる農水産業」の実現に向けた取組を加速していくため、産学官連携による試験研究に加え、政策上重要な課題に即応した技術開発・実用化を進めるとともに、早急な生産現場への普及を図る。

(1) 試験研究加速化モデル事業

- ① アドバイザー会議の開催等
- ② 新技術の実用化・普及を加速化する研究開発

フードビジネス等の重点施策に対応する新技術の実用化・普及について、開発段階からの現地実証により加速化する研究開発

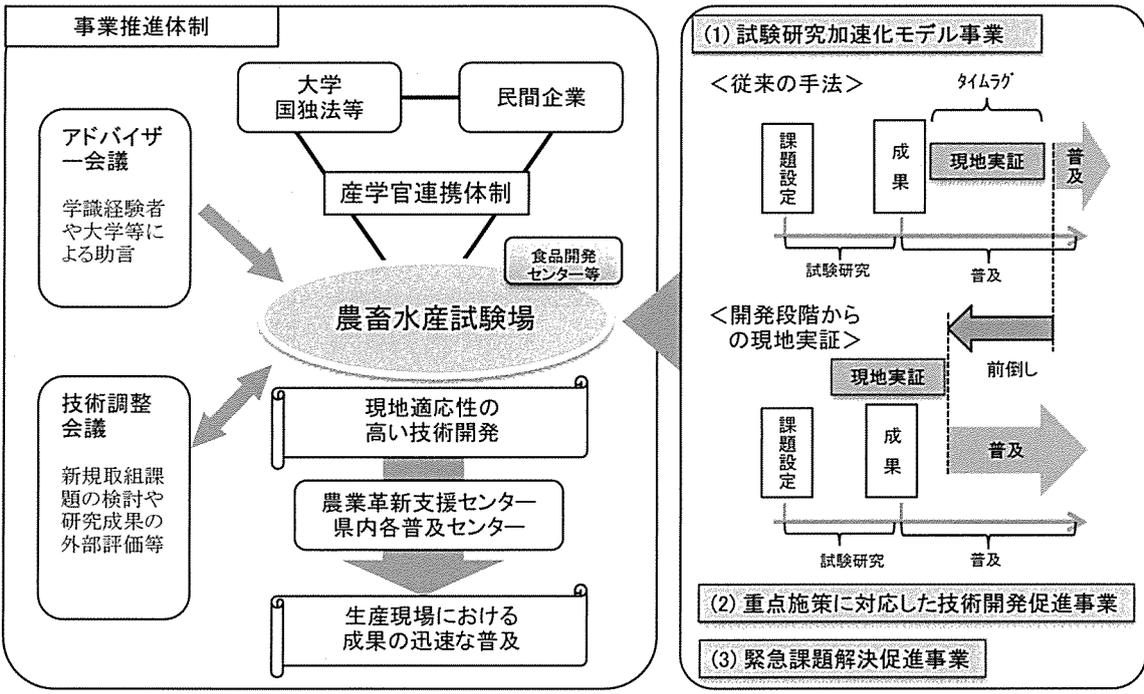
(2) 重点施策に対応した技術開発促進事業

速やかな現地普及が見込まれる研究課題について、集中的に実用的技術開発を実施

(3) 緊急課題解決促進事業

生産現場における緊急対応や民間企業等との連携による新たな技術開発への緊急的取組

フードビジネス等加速化技術開発促進事業



## ④産学官連携促進・共同研究開発支援事業（工業支援課）

109百万円

産学官等の連携を促進し、新技術の開発や新産業の創出に資する研究開発の支援等を行うことにより、今後、成長が期待される産業分野をはじめ、本県製造業の振興を図る。

### (1) 研究開発支援事業

今後成長が期待される産業分野をはじめ、新技術の開発や新産業の創出に必要な産学官グループ等が行う研究開発等を支援する。

### (2) プロジェクト・ディレクターの設置

研究シーズ発掘や企業等のニーズの橋渡し役であり、産学官プロジェクトの企画立案を行うプロジェクト・ディレクターを(財)宮崎県産業支援財団に設置する。

### (3) 戦略的基盤技術高度化支援等運営事業

国の研究開発の公募事業（戦略的基盤技術高度化支援事業等）を実施する際に、国が精算払するまでの間に必要な資金の無利子貸付を行う。

### (4) 新産業創出研究会の運営

現行の6つの研究会を再編し、8つの技術分野（環境資源、分析、新エネルギー、福祉機械、生産・計測、デザイン、干したくあん・漬物、本格焼酎）ごとに産学官で構成する研究会を開催するとともに、研究会間の連携を図り、本県産学官の人的交流や情報交換、共同研究の推進を図る。

#### <研究開発の例>

左から、①サトイモを用いたヨーグルト、②SPG膜を利用したビール、③コラーゲン等を配合したヨーグルト、④顔の表情筋電位により電動車いす等を制御できるインターフェイス



⑨ 県立高校の6次産業化人材育成事業（学校政策課）

6百万円

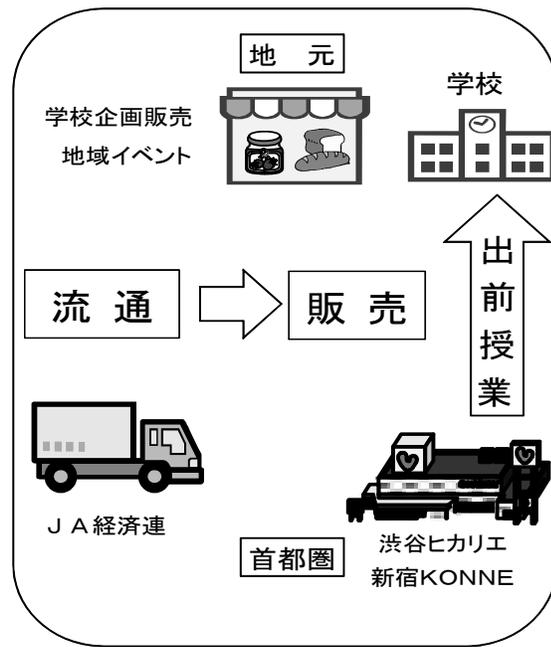
これからの農業教育において、6次産業化・農商工連携に対応できる人材を育成するため、栽培・飼育から加工、流通・販売までを一貫して行う経営を生徒に学ばせるための教育内容の構築を図る。

- (1) 商品開発力強化のための学習
  - ① 商品開発に関する研究
  - ② 専門家による指導助言
  - ③ 教職員の派遣研修
- (2) 流通・販売力強化のための学習
  - ① 校外における販売実習
  - ② 首都圏への流通・販売
  - ③ 流通業、小売業の経営者による出前授業

商品開発力強化のための学習



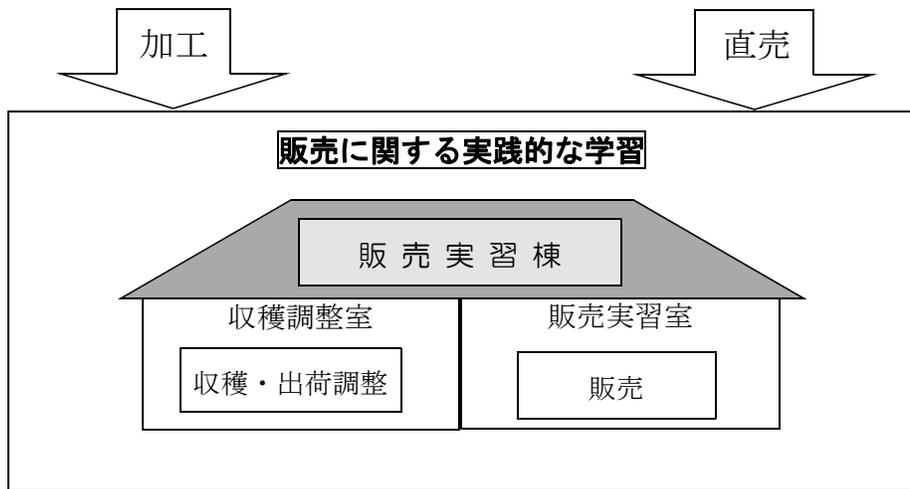
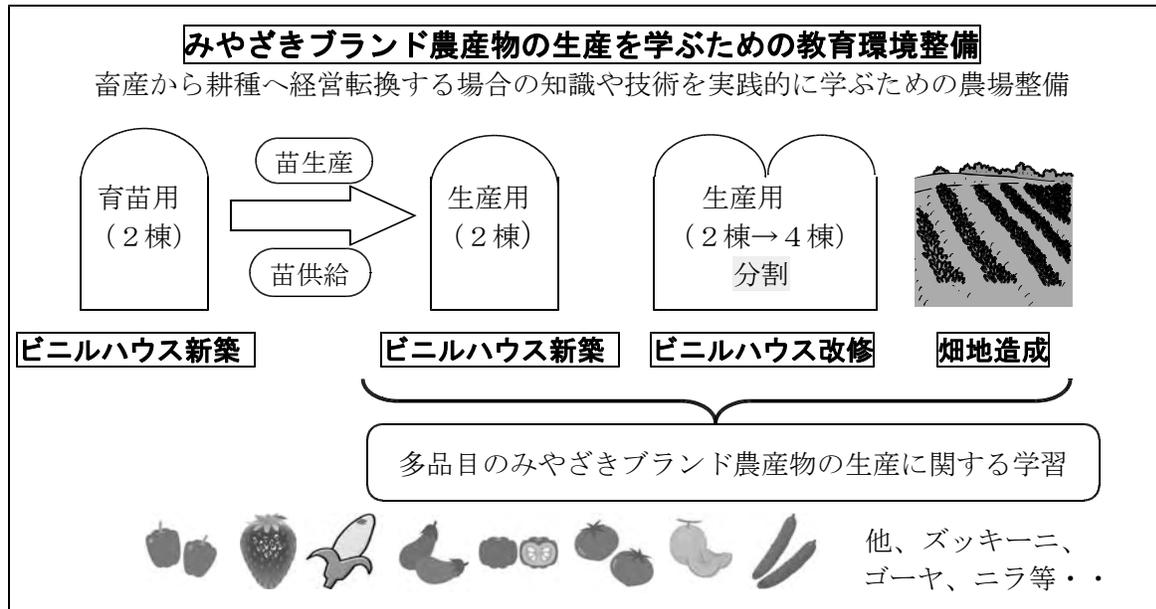
流通・販売力強化のための学習



⑨復興から新たな成長へ！農業教育充実事業（学校政策課）

36百万円

口蹄疫の大きな被害を受けた児湯地域にある高鍋農業高等学校において、地域農業が抱える課題や6次産業化等に柔軟に対応できる担い手の育成に必要な教育環境を整備し、教育内容の充実を図る。



## ② 環境・新エネルギー、医療機器関連産業の先進地づくり

1, 233百万円

低炭素・循環型社会を実現するため、「宮崎県新エネルギービジョン」の改訂計画等に基づき、恵まれた環境や地域資源を生かして、太陽光、バイオマス、小水力等の新エネルギーのより一層の導入を促進するとともに、省エネ・資源循環等の取組をさらに進めていきます。

また、「東九州メディカルバレー構想」に基づいて医療機器関連産業の先進地づくりを積極的に推進していくため、国の総合特区制度を活用しつつ、産学官連携の取組をより一層加速していきます。

## 新エネルギーの普及、開発の推進

925百万円

## 〔新規・改善事業〕

- |                              |      |
|------------------------------|------|
| ・みやざき新エネルギーづくり推進事業           | 6百万円 |
| ・太陽光発電システム導入促進事業             | 75   |
| ・施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業      | 41   |
| ・電力確保と経済活性化！小規模ソーラー発電所設置促進事業 | 11   |
| ・産学官連携促進・共同研究開発支援事業〈再掲〉      | 109  |

## 〔継続事業〕

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| ・住宅用太陽光発電システム融資制度   | 201百万円 |
| ・再生可能エネルギー等導入推進基金事業 | 352    |
| ・その他の事業             | 131百万円 |

## 低炭素、循環型の地域づくり

254百万円

## 〔新規・改善事業〕

- |                        |      |
|------------------------|------|
| ・家庭から支える省エネルギー・省資源推進事業 | 6百万円 |
| ・木質バイオマス循環システム普及促進事業   | 4    |
| ・大径材資源循環活用促進モデル事業      | 5    |
| ・大径材生産対策支援事業           | 2    |
| ・みやざきエコフィールド増産体制整備事業   | 177  |

## 〔継続事業〕

- |                     |      |
|---------------------|------|
| ・カーボンアクションフォローアップ事業 | 4百万円 |
| ・循環型社会推進総合対策事業      | 52   |
| ・森林バイオマス流通効率化事業     | 4    |

## 東九州メディカルバレー構想の推進

54百万円

## 〔新規・改善事業〕

- |                    |       |
|--------------------|-------|
| ・東九州メディカルバレー推進強化事業 | 19百万円 |
|--------------------|-------|

## 〔継続事業〕

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| ・東九州地域医療産業研究開発拠点づくり事業       | 16百万円 |
| ・東九州メディカルバレー構想医療機器産業拠点づくり事業 | 7     |
| ・企業誘致推進ネットワーク拡充事業           | 12    |

② 環境・新エネルギー、医療機器関連産業の先進地づくり

㊦ みやざき新エネルギーづくり推進事業（環境森林課）

6百万円

「宮崎県新エネルギービジョン」の改訂計画を踏まえ、新エネルギー導入促進のために、官民一体となった体制を整備するとともに、市町村や民間事業者による新エネルギー導入の取組を支援する。

(1) 新エネルギー導入推進事業

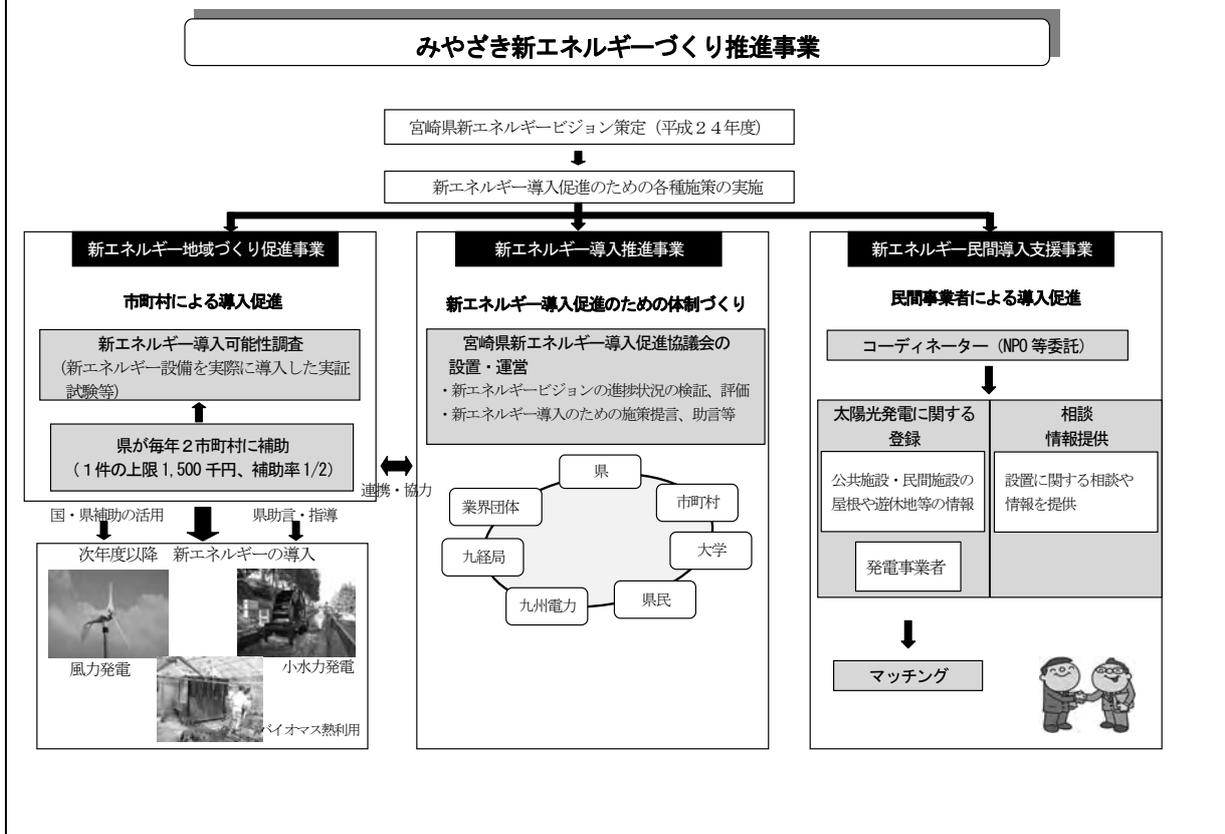
宮崎県新エネルギー導入促進協議会の設置・運営、新エネルギーの普及啓発

(2) 新エネルギー地域づくり促進事業（補助率 1/2）

市町村が実施する新エネルギー導入のための可能性調査への補助

(3) 新エネルギー民間導入支援事業

コーディネーターを配置して、民間事業者による太陽光発電の導入を促進するとともに、設置に関する相談や情報提供を行う。



㊦ 太陽光発電システム導入促進事業（環境森林課）

75百万円

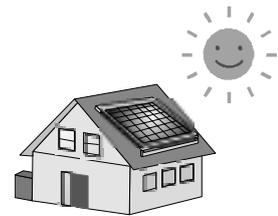
住宅用太陽光発電システムの導入に対する支援を行うことにより、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。

[制度の概要]

- ・対象者 県内住宅に太陽光発電システムを設置する者
- ・補助対象経費 住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費
- ・補助金額 太陽光発電システム1kW当たり1万円（上限3万円）

※県産材を活用した新築木造住宅に太陽光発電シ

ステムを設置する場合及び県内の工場で生産された太陽光パネルを設置する場合には、それぞれ上限額を1万円増額する。

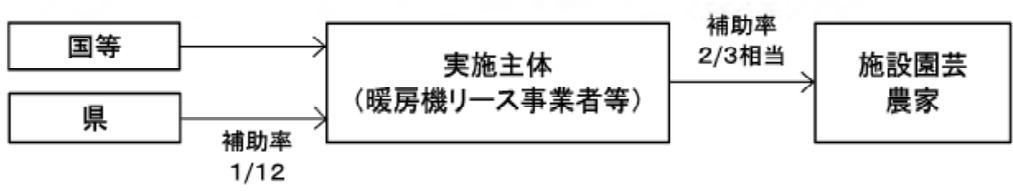
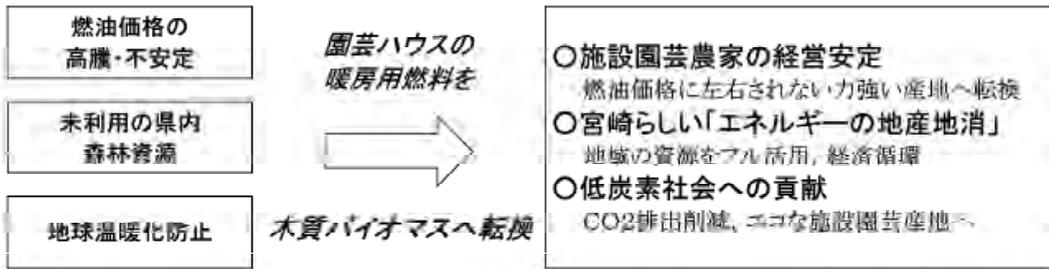


⑤施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業（農産園芸課） 41百万円

本県の豊富な森林資源を活用できる木質バイオマス暖房機の導入支援を強化し、化石燃料に依存しない力強い園芸産地への転換を加速させるとともに、木質バイオマス利用の面で日本一エコな施設園芸産地の地位を確立する。

- ・実施主体 暖房機リース事業者（農業団体等）等（補助率 1/12）

木質バイオマス暖房機 導入目標	<b>平成25年度～29年度(5年間) 500台</b> ～ 木質バイオマス利用で“日本一”の施設園芸産地へ～
--------------------	--



### ㊦ 電力確保と経済活性化！小規模ソーラー発電所設置促進事業（工業支援課）

1100万円

中小企業が取り組みやすい小規模ソーラー発電所設置・運営への事業参入を促進することにより、本県における安定的な電力供給確保の一翼を担うとともに、本県経済の活性化を図る。

- (1) 採算の取れる小規模ソーラー発電所の設置・運営に関するセミナーの開催
- (2) ソーラー発電所設置を検討している企業と販売・施工者のマッチング会の開催
- (3) 小規模ソーラー発電所の事例集の作成
- (4) ホームページによる情報発信 等



セミナーの開催

### ㊦ 産学官連携促進・共同研究開発支援事業（工業支援課）〈再掲〉 1090万円

産学官等の連携を促進し、新技術の開発や新産業の創出に資する研究開発の支援等を行うことにより、今後、成長が期待される産業分野をはじめ、本県製造業の振興を図る。

- (1) 研究開発支援事業
 

今後成長が期待される産業分野をはじめ、新技術の開発や新産業の創出に必要な産学官グループ等が行う研究開発等を支援する。
- (2) プロジェクト・ディレクターの設置
 

研究シーズ発掘や企業等のニーズの橋渡し役であり、産学官プロジェクトの企画立案を行うプロジェクト・ディレクターを(財)宮崎県産業支援財団に設置する。
- (3) 戦略的基盤技術高度化支援等運営事業
 

国の研究開発の公募事業（戦略的基盤技術高度化支援事業等）を実施する際に、国が精算払するまでの間に必要な資金の無利子貸付を行う。
- (4) 新産業創出研究会の運営
 

現行の6つの研究会を再編し、8つの技術分野（環境資源、分析、新エネルギー、福祉機械、生産・計測、デザイン、干したくあん・漬物、本格焼酎）ごとに産学官で構成する研究会を開催するとともに、研究会間の連携を図り、本県産学官の人的交流や情報交換、共同研究の推進を図る。

**○住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課）**

**201百万円**

住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。

[制度の概要]

- ・資金使途 県内住宅に設置する住宅用太陽光発電システムの購入及び設置に要する費用
- ・融資限度額 300万円
- ・融資利率 2.9%（保証料を含む）
- ・融資期間 15年以内

**○再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境森林課）**

**352百万円**

公共施設等への太陽光発電等再生可能エネルギーの導入により、低炭素社会の実現を推進するとともに、大規模災害時等に備えた災害に強い地域づくりを促進する。

- ・実施主体 県、市町村（補助率 10/10）  
民間企業等（補助率 1/3）

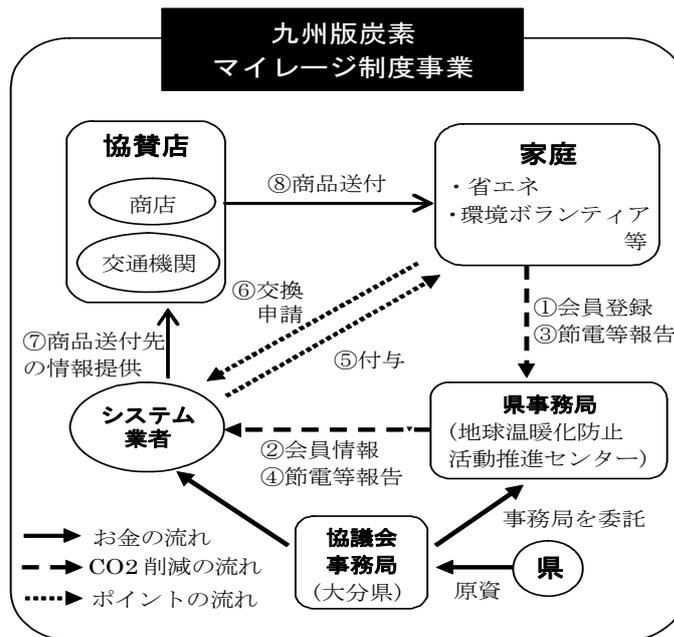


**㊤家庭から支える省エネルギー・省資源推進事業（環境森林課）**

**6百万円**

地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。

- (1) 九州版炭素マイレージ制度事業
  - ・節電のメリットが実感できる九州統一のポイント制度を実施
- (2) 地球温暖化防止活動推進事業
  - ・地球温暖化防止活動推進員を対象とした研修会の開催
  - ・県内各地域での省エネ・省資源に関する普及啓発活動の実施



⑨木質バイオマス循環システム普及促進事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 4百万円

施設園芸用ハウスにおける木質燃料の利用を推進し、本県らしいエネルギーの地産地消と林地残材など地域資源の循環利用を図る。

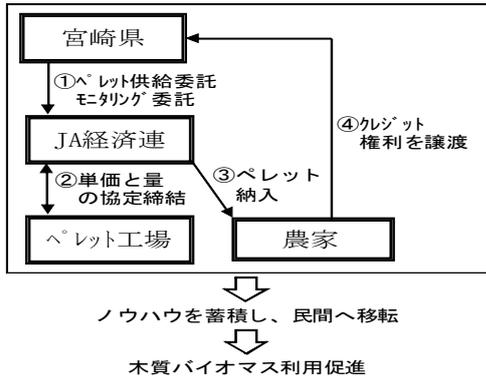
(1) 木質バイオマス循環システム再構築促進事業

新クレジット制度の早期普及と定着に向けて、新制度におけるクレジットの取得・販売に取り組む、新たなノウハウを蓄積する。

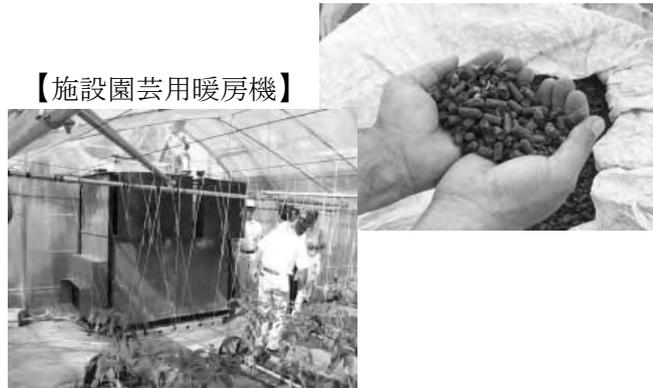
(2) 木質バイオマス供給拡大促進事業

施設園芸に対応した木質ペレットの供給拡大に向けて、県内産木質ペレットの燃焼試験、品質強化に取り組む。

【新クレジット制度取組体制】



【木質ペレット】



【施設園芸用暖房機】

⑩大径材資源循環活用促進モデル事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 5百万円

県産大径材を活用した非住宅のモデル的な木造化・木質化を支援することにより、森林資源の循環利用を通じた低炭素社会の実現と林業・木材産業の活性化を図る。

○ 大径材を活用した非住宅のモデル的な木造化・木質化に対する支援

・実施主体 民間事業者 (補助率 1/3)



施設の木造化



受付ロビーの木質化

⑤大径材生産対策支援事業（森林経営課）

2百万円

大径材の低コスト生産技術の普及や、効率的な伐採・搬出を行う技能者の養成に加え、大半が収穫期を迎えた民有人工林の伐期の平準化に向け、適正な長伐期施業技術の定着を図る。

(1) 大径材伐採・搬出マニュアルの作成

大径材伐採・搬出の優良事例等を紹介した手引書を作成し、林業事業者への普及を行う。

(2) 研修会の開催及び技術指導員による巡回指導

大径材の安全で効率的な伐採・搬出技術の研修会の開催や、大径材生産対策技術指導員が生産現場で巡回指導を行う。

(3) 長伐期施業導入可能林のゾーニング

長伐期施業の導入が可能な林地を明らかにし、市町村や森林組合、森林所有者に情報提供する。

(4) 長伐期施業技術指針ダイジェスト版の作成

長伐期施業技術指針の要約版を作成し、座談会等で適正な長伐期施業技術の普及を行う。



高度な技術が必要な大径材の伐採状況

### ⑥みやざきエコフィード増産体制整備事業（畜産課）

177百万円

飼料自給率向上に効果の高いエコフィードについて、原料となる資源の積極的な開拓と本県の特性を活かした持続性のある自給飼料生産体制の確立を目指した取組を支援することで、波及効果の高いモデル事業体の育成、ひいては海外情勢に左右されにくい足腰の強い産地・産業への転換を図ることを目的とする。

#### (1) エコフィード製造施設整備

食品廃棄物等の受入から飼料化まで一体的に行うモデル的な施設整備を支援

- ・実施主体 宮崎県経済農業協同組合連合会（補助率 1/2）

#### (2) エコフィード利用体制整備

##### ① 利用組織体制整備

原料の安定的な集荷体制を構築する取組に対する支援

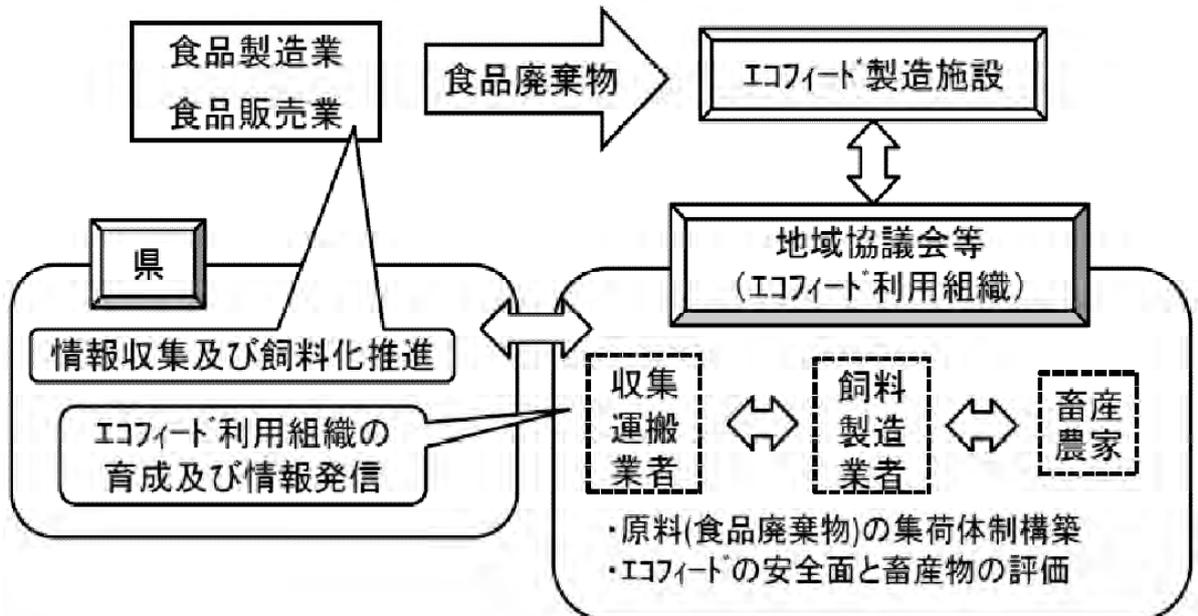
エコフィードの安全面と畜産物の評価

- ・実施主体 地域協議会等（補助率 1/2）

##### ② 県体制整備

県内外未利用資源の情報収集及び飼料化推進

エコフィード利用組織の育成及び情報発信



### ○カーボンアクションフォローアップ事業（環境森林課）

4百万円

産業部門、業務部門及び運輸部門における温室効果ガス排出量削減の取組を強化するため、「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」の円滑な運用や、具体的な温室効果ガス排出量削減のための実践行動を促進することによって、着実な温室効果ガス排出量の削減を図る。



省エネセミナーの様子

### ○循環型社会推進総合対策事業（循環社会推進課）

52百万円

循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発や産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。

#### (1) 意識啓発事業

県民はもとより、廃棄物の排出事業者や処理業者を対象にした意識啓発事業を展開し、循環型社会形成のための理解を深める。

##### ① 広報啓発、4R推進運動

各種広報媒体を活用した啓発、リサイクルの推進等を行う。

##### ② 環境研修の実施、支援

事業者に対する研修実施、民間団体のごみ減量化等の取組支援を行う。

#### (2) 産業廃棄物リサイクル推進事業

産業廃棄物のリサイクルを推進するため、リサイクル製品の生産や施設整備を行う事業者に対して支援する。

##### ① リサイクル製品の利用促進

産廃協会の製品認定、PR等を支援する。

- ・実施主体 (社)宮崎県産業廃棄物協会 (補助率 定額)

##### ② 施設整備支援

リサイクル製品を生産するための施設整備を支援する。

- ・実施主体 産業廃棄物排出事業者・処理業者 (補助率 1/2)

#### (3) 産業廃棄物税に関する意識調査

産業廃棄物税の課税による排出抑制や再生利用への取組に対する意識について調査する。

## ○森林バイオマス流通効率化事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

4百万円

林地残材の安定供給や加工利用体制の確立に向け、効率的な収集や加工利用等の工夫改善の取組を支援するとともに、発熱量の高い木質チップの製造に向けた試験研究に取り組み、林地残材の木質燃料としての利活用を促進する。

### (1) モデル的取組支援事業

木質バイオマス利用推進協議会に対して、収集運搬事業者や加工事業者が行う林地残材の効率的な収集によるコスト削減や加工利用に関する工夫改善のモデル的取組を支援する。

- ・実施主体 木質バイオマス利用推進協議会（補助率 1/2）

### (2) 森林バイオマス利用技術確立事業

木材利用技術センターにおいて、林地残材、木質チップの低含水率化に向けた試験研究を行う。



移動式破砕機とフックロール車を使用した収集運搬 木質チップの低含水率化に向けた簡易試験

## ㊦東九州メディカルバレー推進強化事業（工業支援課）

19百万円

医療関連機器の研究開発及び販路開拓に取り組む地場企業の支援を行うとともに、東九州地域の血液・血管関連医療機器を海外に普及させるため、高度な医療機器を操作できる海外（アジア）の医療技術人材の育成を行うことにより、東九州メディカルバレー構想の更なる推進と地域活性化を目指す。

### (1) 医療関連機器研究開発支援事業

国の成長牽引産業として位置付けられている医療関連産業への参入を促進するため、医療関連機器製造に向けて地場企業が行う市場調査や研究開発に要する経費を補助する。

### (2) 医療関連機器販路開拓等支援事業

優れた機器を製造しながら、単独での販路開拓が困難な地場企業への助言や、新たな医療機器の研究開発のために必要な産学官の連携を促進するためのコーディネーターを設置し、製造販売業者へのアプローチと機器開発を支援する。

### (3) 医療技術人材育成事業

血液・血管関連の高度な医療機器のトレーニング施設を有する九州保健福祉大学を中心に宮崎大学、大分大学、立命館アジア太平洋大学等が連携し、アジアからの医療技術者を受け入れ、医療機器の操作方法の研修等を行う。

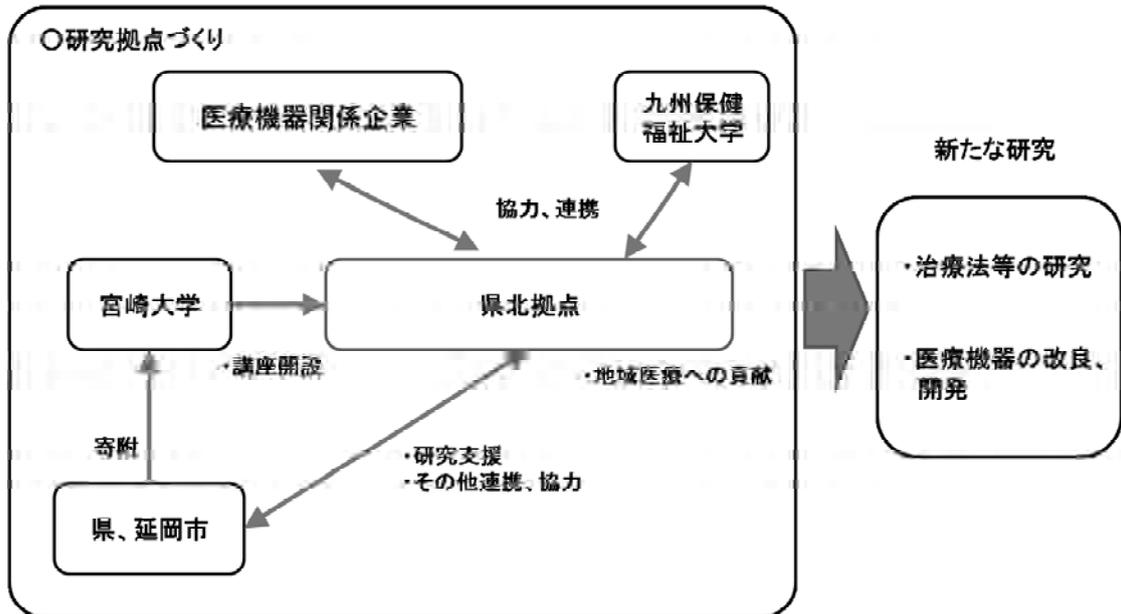


県内で製造される医療機器等

○東九州地域医療産業研究開発拠点づくり事業（総合政策課）

16百万円

大分・宮崎両県で平成22年10月に策定した「東九州メディカルバレー構想」に関連して、延岡市を中心とする県北地域において地域医療の向上や医療機器開発につながる研究拠点づくりを推進する。



## ○東九州メディカルバレー構想医療機器産業拠点づくり事業（工業支援課）

7百万円

「東九州メディカルバレー構想」を推進するため、推進会議の開催や構想のPRを行う。  
また、構想に掲げる4つの拠点づくりのうち、「医療機器産業の拠点づくり」の取組を具体化するために医療機器産業研究会の活動を支援し、医療機器産業の集積促進を図る。

### (1) 医療機器産業研究会の活動支援

地場企業の医療機器産業への参入を促進するために、産学官で組織された医療機器産業研究会の活動として、勉強会の開催や、展示会への出展等の支援を行う。

### (2) 参入支援コーディネーターの設置

医療機器産業研究会の活動を支援し、地場企業の医療機器産業への参入を促進する参入支援コーディネーターを設置する。

### (3) 専門アドバイザーの招へい

医療機器産業研究会活動を通じて新規参入を具体化する企業への対応として、薬事法や業界の事情に精通した人物を専門アドバイザーとして招へいし、薬事法に関するセミナーや個別相談会を実施する。

### (4) 構想推進会議の開催等

産学官が連携して構想を推進するために、両県推進会議及び宮崎県推進会議を開催する。  
また、JICAが本県等で実施するアジア政府高官招聘事業に合わせて、構想のPR等を行う。



研究会セミナー

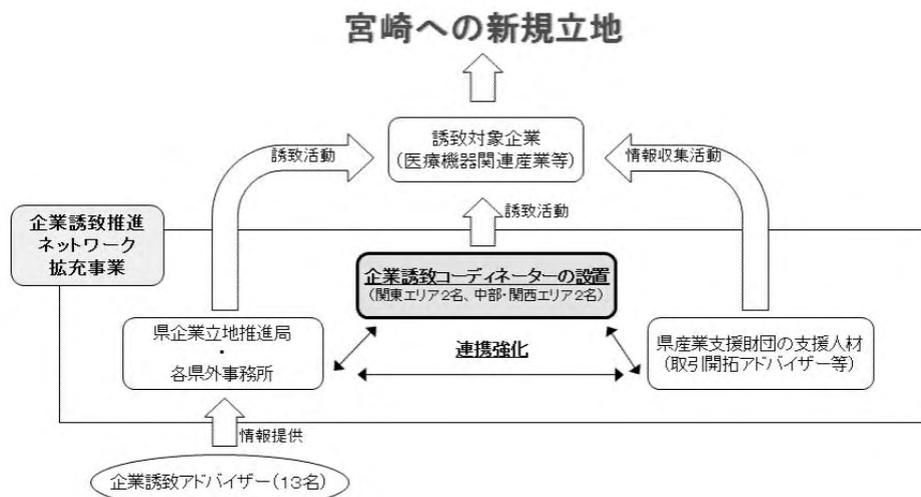


展示会出展

## ○企業誘致推進ネットワーク拡充事業（企業立地課）

12百万円

医療機器関連産業など重点的に誘致に取り組むべき業種について、専門的な知識や豊富な人脈等を持つ民間企業経験者をコーディネーターとして配置（関東エリア2名、中部・関西エリア2名）するとともに、(財)宮崎県産業支援財団の取引開拓アドバイザー等との連携を強化し、戦略的企業誘致活動を促進する。



## ③ アジア市場の開拓

3 2 4 百万円

「みやざき東アジア経済交流戦略」等に基づいて県産農産物や加工品の輸出促進、観光誘客等を積極的に推進し、急速な経済成長を遂げて人口増加の著しいアジアの活力を宮崎に取り入れていくため、「香港フロンティアオフィス」の整備や「みやざきブランド」のプロモーション、新規航空路線の開拓、旅行商品の企画・販売など、「オールみやざき」による取組を強化していきます。

<b>経済交流の基盤整備</b>	<b>1 9 4 百万円</b>
〔新規・改善事業〕	
・ 東アジア輸出促進拠点整備事業	5 3 百万円
・ 東アジア新規航空路線誘致促進支援事業	8
・ 東九州メディカルバレー推進強化事業〈再掲〉	1 9
〔継続事業〕	
・ ものづくり産業東アジア市場開拓支援事業	1 2 百万円
・ 「みやざきの空」航空ネットワーク活性化事業	8 4
・ 海外交流駐在員設置事業	1 9
<b>県産品の輸出促進</b>	<b>5 3 百万円</b>
〔新規・改善事業〕	
・ アジアの活力をみやざきへ！海外展開サポート事業	2 3 百万円
・ 全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業〈再掲〉	2 5
〔継続事業〕	
・ みやざき材東アジア輸出促進事業	5 百万円
<b>観光交流の推進</b>	<b>7 8 百万円</b>
〔新規・改善事業〕	
・ 「神話のふるさと みやざき」誘客促進事業	6 2 百万円
・ 教育旅行誘致強化事業	1 5

③ アジア市場の開拓

㊦東アジア輸出促進拠点整備事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）

53百万円

日本産農産物の最大の輸出先である香港に、宮崎牛やかんしょなど農産物等の輸出支援の拠点となる事務所を設置するとともに、農業法人や食品加工業者等民間企業が輸出に取り組むための足掛かりとなる『みやざき香港フロンティアオフィス』を併設する。また、海外ニーズに対応した包装資材・出荷規格の検討や加工品の試作など、産地や食品加工業者等が相互に協力した取引先づくりを推進し、「オールみやざき」体制での輸出促進を図る。

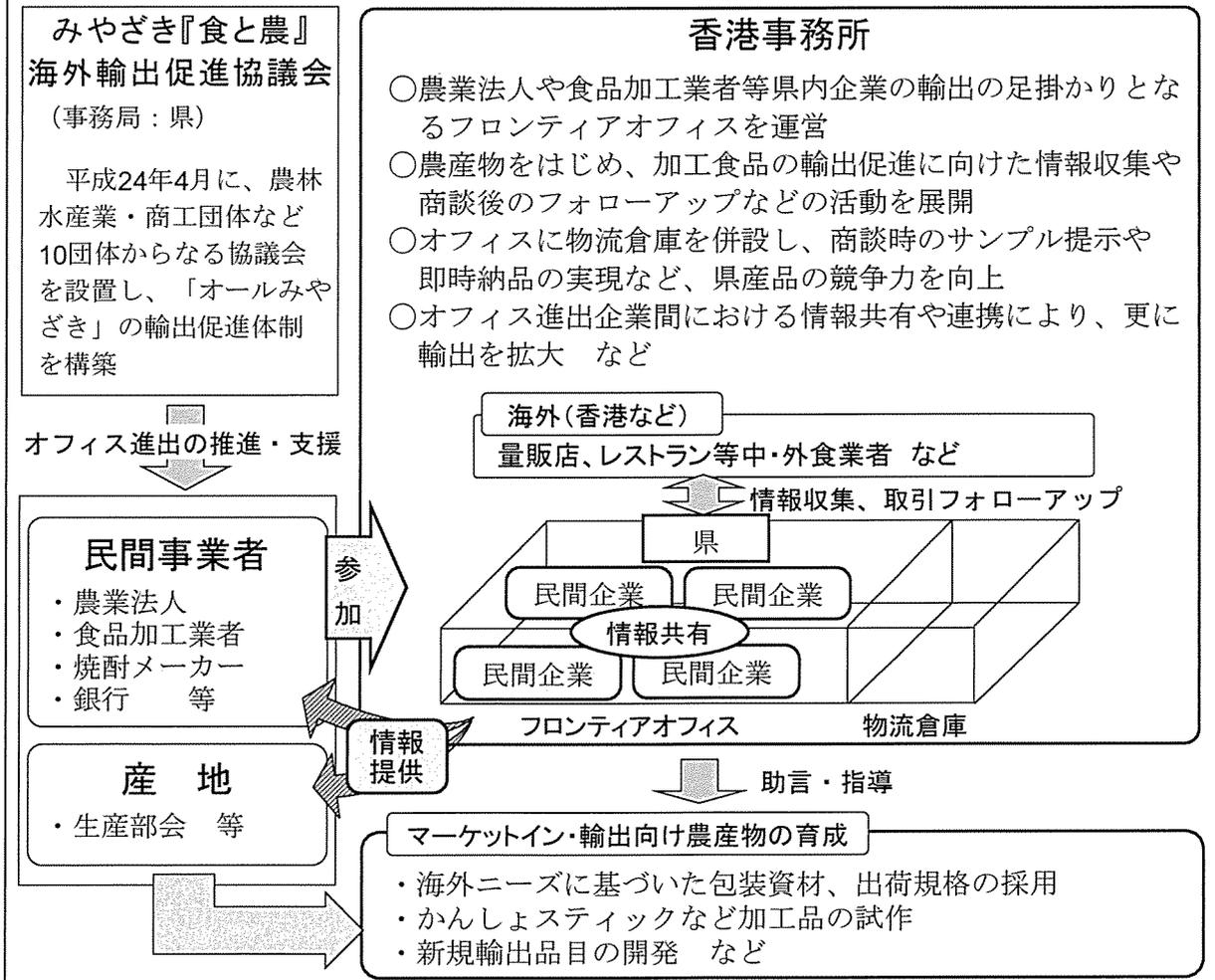
(1) みやざき香港フロンティアオフィス整備運営事業

- ① みやざき香港フロンティアオフィス整備事業  
商流、物流、情報の基点となるフロンティアオフィスの整備  
アンテナショップの設置 等
- ② みやざき輸出ブランド構築事業  
輸出ブランド認証制度の構築、運営  
輸出ブランド認証品の県人会等を活用したPR 等  
・実施主体 みやざき『食と農』海外輸出促進協議会（補助率 定額）

(2) マーケットイン・輸出向け農産物育成事業

- 海外のニーズに基づいた輸出対応農産物の出荷規格や商品企画の試行  
・実施主体 輸出連携グループ、JA、農業法人等（補助率 1/2）

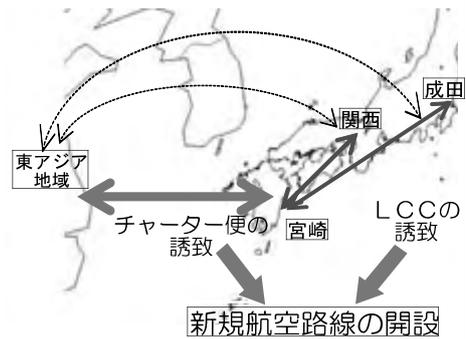
香港における輸出促進拠点の取組イメージ



### ㊦東アジア新規航空路線誘致促進支援事業（総合交通課）

8百万円

国際チャーター便の運航を支援するとともに、新規路線を開設する格安航空会社（LCC）に対し支援することにより、国際チャーター便及び国内ハブ空港との間のLCC路線の誘致を図り、宮崎空港と東アジアとの新たな国際航空路線の開設に取り組む。



#### (1) 国際チャーター便への運航支援

中国との国際チャーター便を企画・実施する航空会社、旅行会社に対して、国際チャーター便の運航に必要な経費を支援する。

（補助対象経費及び補助額（片道あたり））

	補助対象経費	単独	双方向
県民送客 （アウトバウンド）	宮崎空港を発着する国際チャーター便を企画・実施する国内の旅行会社の広報に要する経費	50千円	200千円
外国人送客 （インバウンド）	中国において参加募集を行う宮崎空港を利用する国際チャーター便の企画・実施に要する経費	200千円	100千円

#### (2) 新規航空会社への就航支援

宮崎空港と関西空港又は成田空港を結ぶ路線を開設しようとするLCCに対して、就航に際して必要な経費を支援する。

（補助対象経費及び補助率）

LCCが就航する際に要するイニシャルコストの一部を支援

（補助率1/2以内（2,000千円上限））

### ㊦東九州メディカルバレー推進強化事業（工業支援課）〈再掲〉

19百万円

医療関連機器の研究開発及び販路開拓に取り組む地場企業の支援を行うとともに、東九州地域の血液・血管関連医療機器を海外に普及させるため、高度な医療機器を操作できる海外（アジア）の医療技術人材の育成を行うことにより、東九州メディカルバレー構想の更なる推進と地域活性化を目指す。

#### (1) 医療関連機器研究開発支援事業

国の成長牽引産業として位置付けられている医療関連産業への参入を促進するため、医療関連機器製造に向けて地場企業が行う市場調査や研究開発に要する経費を補助する。

#### (2) 医療関連機器販路開拓等支援事業

優れた機器を製造しながら、単独での販路開拓が困難な地場企業への助言や、新たな医療機器の研究開発のために必要な産学官の連携を促進するためのコーディネーターを設置し、製造販売業者へのアプローチと機器開発を支援する。

#### (3) 医療技術人材育成事業

血液・血管関連の高度な医療機器のトレーニング施設を有する九州保健福祉大学を中心に宮崎大学、大分大学、立命館アジア太平洋大学等が連携し、アジアからの医療技術者を受け入れ、医療機器の操作方法の研修等を行う。

### ○ものづくり産業東アジア市場開拓支援事業（工業支援課）

12百万円

世界経済の成長を牽引する東アジア市場をターゲットとして、本県のものづくり産業の活性化を図るため、海外販路開拓を支援するコーディネーターを設置するとともに、海外展示会への出展支援や商談支援等を行う。

(1) 海外販路開拓支援事業

県内のものづくり企業における海外展開のニーズの掘り起こしを行うとともに、県内の工業製品の海外販路開拓に関する市場の動向から、輸出の手続、決済の方法などの海外展開の具体的な手法までを指導・助言する。

(2) 海外販路開拓実践研修事業

海外展開において、ターゲットとする国の選定方法、パートナー探し、営業方法などの具体的な取組方法、決済の方法などに関する研修会を開催する。

(3) 海外展示会出展支援事業

海外の展示会に宮崎県ブースを設け、県内の工業製品の展示等を行う。

(4) 海外商談支援事業

新たな顧客・代理店の発掘などのため、海外の現地企業・代理店等とのマッチングや商談会を開催する。



海外展示会への出展

### ○「みやざきの空」航空ネットワーク活性化事業（総合交通課）

84百万円

本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の国内線・国際線の航空ネットワークの維持・充実を図る。

(1) 国際線の維持・充実

ソウル線及び台北線の維持・充実に向けて、団体での利用やビジネス、児童・生徒の修学旅行等での利用を支援する。

(2) 国内線、国際線の利用促進等

国内線や国際線の利用を促進するため、航空会社等と連携して利用促進キャンペーンやマスメディアを活用したPR等を行うとともに、必要に応じて県、関係機関・団体が一体となって、国や航空会社への要望活動を行う。



**○海外交流駐在員設置事業（商業支援課）****19百万円**

急速に成長を遂げる東アジアの拠点都市に駐在員を配置し、現地において効率的・効果的に県産品の販路開拓や観光PR、県内企業の海外取引支援等を行い、本県経済の国際化を図る。

- (1) 設置場所  
中国（上海）、台湾（台北）
- (2) 設置形態  
（社）宮崎県物産貿易振興センターに事業を委託
- (3) 駐在員  
中国（上海）4名（県派遣職員1名、宮銀職員受入1名、現地駐在員2名）  
台湾（台北）1名（現地駐在員1名）
- (4) 主な業務内容
  - ・現地及び周辺諸国の経済社会情勢の情報収集、提供
  - ・県産品の販路開拓支援
  - ・県観光・コンベンションの誘致支援
  - ・県内企業等の海外取引支援
  - ・県内企業が商用等で現地を訪問する際の連絡調整
  - ・その他本県の国際化推進に必要な業務

**●アジアの活力をみやざきへ！海外展開サポート事業（商業支援課） 23百万円**

「みやざき東アジア経済交流戦略」に基づき、重点対象国ごとに官民一体となった取組を行うことにより、東アジア市場における県産品の輸出促進を図り、「東アジアとともに成長するみやざき」を推進する。

- (1) 市場開拓事業  
重点国と位置づけている中国、香港、台湾、シンガポールにおいて、国際食品見本市出展などの取引機会提供、海外拠点機能の拡充、県産品プロモーションによる知名度・認知度向上など、それぞれの市場の状況に応じた輸出促進事業の展開を図る。
- (2) 輸出展開支援事業  
（社）宮崎県物産貿易振興センターに輸出促進相談員を配置し、県内企業の支援を行うとともに、海外展開を担う企業人材の育成を図る。
- (3) ジェトロ連携事業  
ジェトロとの連携により、貿易実務講習や商談会など、県内企業サポートの効率的・効果的な推進を図る。

### ㊦全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業(畜産課)〈再掲〉 25百万円

全国和牛能力共進会における宮崎牛二連覇を契機に、そのアピール力を最大限に活かし、県と関係団体が一体となった「宮崎牛及び県産食肉販売戦略会議」を中心に、積極的に国内外へのプロモーションを展開し、県産牛肉のブランド力強化と販路の拡大を推進する。

#### (1) 宮崎牛販路拡大キャラバン隊事業

##### ① 卸業者対策

宮崎牛等販売営業チームによる大手バイヤーとの商談会の開催  
関東市場への生体出荷による卸業者を通じた販路拡大の推進  
海外の卸業者との取引継続や新規開拓による販路拡大と輸出量の増加

##### ② 小売店対策

販売戦略会議ワーキングチーム等による牛肉消費拡大対策の展開と歩調を合わせた指定店の維持・拡大の推進

##### ③ 消費者対策

スポーツイベント等を通じたPRや販売促進のためのフェアの実施

- ・実施主体 県、宮崎県経済農業協同組合連合会(補助率 定額)、  
より良き宮崎牛づくり対策協議会等(補助率 1/3)

#### (2) 新宮崎牛定義PR事業

新たな宮崎牛の定義の検討、新定義の周知・PR  
新ブランドに基づく肥育牛の生産拡大の推進

- ・実施主体 県、より良き宮崎牛づくり対策協議会(補助率 1/3)  
宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合(補助率 定額)

### 〇みやざき材東アジア輸出促進事業(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 5百万円

「チームみやざきスギ」による韓国への輸出促進や、今後の輸出増が期待される中国など、東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体の販路拡大活動を支援し、県産材の安定した出荷先としての本格的な輸出を図る。

#### (1) 「チームみやざきスギ」韓国輸出促進事業

韓国のハウジングフェアへの出展や、韓国建築建材関係者の本県見学会への招へい

- ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会(補助率 1/3)

#### (2) 東アジア販路拡大事業

中国など東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体が行う輸出促進活動への支援

- ・実施主体 木材輸出に取り組む県内団体(補助率 1/3)



ハウジングフェアへの出展



県内団体が行う輸出促進活動

### ㊦ 「神話のふるさと みやざき」誘客促進事業（観光推進課）

620万円

神話をはじめとする本県の観光の魅力を国内外にアピールするとともに、「ゆっ旅」「恋旅」「波旅」の宮崎3旅に、「花旅」「日向神話旅」を加えた宮崎5旅などとして、新たな観光ブランドの展開による効果的でインパクトのある情報発信を行い、本県の知名度向上を図ることで国内外からの一層の誘客促進を図る。

特に、海外からの誘客については、韓国、台湾、中国、香港の東アジア地域を中心に、知名度向上対策や、旅行会社や航空会社とタイアップした旅行商品の企画、造成支援、現地でのプロモーション活動に取り組むとともに、外国クルーズ船誘致に向けた展開を図る。

また、東九州自動車道の整備によるアクセス向上の好機を活かし、大分県との連携を促進し、東九州の観光浮揚を図る。

#### (1) 国内対策事業

誘客につながるキャンペーン等で積極的にPRを行うとともに、旅行エージェントに対して旅行商品化に向けた働きかけを行う。また、古事記や日本書紀ゆかりの地等を巡る新たな観光ルート「日向神話旅」のデータベース化を行う。

#### (2) 国外対策事業

韓国、台湾、中国、香港などの東アジアの対象国に対し各国の旅行事情等に応じた効果的な誘致宣伝施策（旅行商品企画造成対策、知名度向上対策等）を展開するとともに、外国クルーズ船の誘致活動等を行う。



古事記ゆかりの地巡り



外国クルーズ船の誘致

**㊦教育旅行誘致強化事業（観光推進課）****15百万円**

体験活動等を中心とする教育旅行向けプログラムの充実や磨き上げに取り組み、九州新幹線の全線開業によりアクセスの利便性が向上した関西・中国地方をはじめ、高速道路開通によりアクセスが向上する予定の北部九州、鹿児島県や熊本県など隣県に対する効果的な誘致セールスを行い、教育旅行の本県誘致を図る。

**(1) 国内誘致対策事業費****① セールスプロモーション事業**

関西・中国地方、北部九州の旅行会社や中学校、高校に対する誘致セールス、口蹄疫等の影響で減少した隣県の小学校に対する誘致セールスを実施する。

**② 教育旅行関係者招へい事業**

関西・中国地方の旅行会社のセールス担当者や、中学校、高校の先生など教育旅行関係者を招へいし、本県の教育旅行プログラムの体験ツアー等を実施する。

**③ 教育旅行受入体制強化事業**

教育旅行向けプログラムの開発や、既存メニューの受入枠の拡大等の取組のほか、企画集により小学校、中学校、高校それぞれの段階に合わせたモデルコースを紹介する。

**(2) 国外誘致対策事業費****① 教育旅行案内集作成**

教育旅行素材や交流プログラム等を紹介した外国語版の教育旅行企画集を作成する。

**② 教育旅行受入支援事業**

学校交流記念品の購入や横断幕作成等を支援する。

## ○ みやざき成長産業育成加速化基金の創設

## ●みやざき成長産業育成加速化基金設置事業（総合政策課） 3,000百万円

「復興から新たな成長に向けた基本方針」を踏まえ、基本方針の核となる本県における成長産業の戦略的な育成を加速化させるとともに、それらを支える本県中小企業の振興を図るため、「みやざき成長産業育成加速化基金」を設置する。

- (1) 基金の総額  
30億円
- (2) 事業実施期間  
平成25年度～平成29年度
- (3) 基金の対象事業
  - ① 「復興から新たな成長に向けた基本方針」に掲げる「新たな成長に資する6つの取組分野」を推進するための事業
    - ※「新たな成長に資する6つの取組分野」
    - フードビジネスの推進
    - 畜産の新生
    - 新エネルギーの利活用
    - 東九州メディカルバレー構想の推進
    - アジア市場の開拓
    - 交通・物流ネットワークの充実
  - ② 成長産業等を支える中小企業の振興に関する事業  
人材の育成・確保、中小企業の経営革新・新分野進出への支援、販路拡大等